



2020年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社クボタ
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 細谷 祥久
 定時株主総会開催予定日 2021年3月19日 配当支払開始予定日

TEL 06-6648-2389
 2021年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,853,234	3.5	175,284	13.1	185,899	11.1	141,400	11.1	128,524	13.8	105,349	41.9
2019年12月期	1,920,042	3.8	201,654	6.5	209,022	6.0	159,091	6.0	149,061	7.6	181,200	85.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年12月期	105.85		8.8	5.9	9.5
2019年12月期	121.59		10.7	6.9	10.5

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 2,528百万円 2019年12月期 3,071百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2020年12月期	3,189,317	1,574,185	1,476,039	46.3	1,221.95
2019年12月期	3,139,318	1,537,214	1,442,837	46.0	1,182.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	142,919	47,133	68,354	222,919
2019年12月期	82,410	91,470	21,515	199,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年12月期		17.00		19.00	36.00	44,065	29.6	3.2
2020年12月期		17.00		19.00	36.00	43,625	34.0	3.0
2021年12月期(予想)								

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,040,000	17.6	120,000	46.9	123,000	45.7	88,000	47.7	72.85
通期	2,050,000	10.6	220,000	25.5	225,000	21.0	158,000	22.9	130.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	1,208,576,846 株	2019年12月期	1,220,576,846 株
期末自己株式数	2020年12月期	643,937 株	2019年12月期	648,716 株
期中平均株式数	2020年12月期	1,214,174,244 株	2019年12月期	1,225,875,217 株

(注)1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表等 (9)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	865,585	3.6	11,048	56.1	53,785	5.7	69,043	18.5
2019年12月期	897,574	1.4	25,169	48.0	57,049	33.5	58,261	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	56.84	
2019年12月期	47.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,238,811	609,747	49.2	504.64
2019年12月期	1,166,239	622,537	53.4	510.16

(参考) 自己資本 2020年12月期 609,747百万円 2019年12月期 622,537百万円

(注1)個別業績については、百万円未満を切り捨て表示しています。

(注2)投資有価証券売却益は、2020年12月期における金額の重要性が高いため、特別利益としています。この変更による影響を反映させるため、経常利益の金額及び対前期増減率を2018年12月期まで遡及的に調整して計算しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2021年2月22日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日の説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(8) セグメント情報	11
(9) 1株当たり情報	13
(10) 重要な後発事象	13
(11) 連結部門別売上高	14
(12) 連結部門別売上高予想	15
4. 2020年10～12月(3ヶ月)の業績概要	16
(1) 要約四半期連結損益計算書	16
(2) セグメント情報	17
(3) 連結部門別売上高	18
5. その他	19
(1) 役員の変動(2021年3月19日付予定)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(2020年1月1日～2020年12月31日)の売上高は前期比 668 億円(3.5%)減少して 1 兆 8,532 億円となりました。

国内売上高は機械部門が新型コロナウイルスの感染拡大や前期の消費増税の影響などにより減少したほか、水・環境部門も環境関連製品や、合成管などの民需向けの製品が減少したため、前期比 302 億円(4.8%)減の 5,952 億円となりました。

海外売上高は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に巣ごもり需要が伸長する一方で、生産や出荷の遅れなどにより機械部門が大きく減少したほか、水・環境部門もわずかに減少したため、前期比 366 億円(2.8%)減の 1 兆 2,580 億円となりました。当期の海外売上高比率は前期比 0.5 ポイント上昇して 67.9%となりました。

営業利益は値上げ効果や米国の金利低下などの増益要因はありましたが、国内外での減収に加え、一時的な生産停止や生産量の低下に伴う生産工場の損益悪化などもあり、前期比 264 億円(13.1%)減少して 1,753 億円となりました。税引前利益は営業利益の減少などにより前期比 231 億円(11.1%)減少して 1,859 億円となりました。法人所得税は 470 億円の負担、持分法による投資損益は 25 億円の利益となり、当期利益は前期比 177 億円(11.1%)減の 1,414 億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を 205 億円(13.8%)下回る 1,285 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前期比 3.2%減少して 1 兆 5,088 億円となり、売上高全体の 81.4%を占めました。

国内売上高は前期比 4.4%減の 2,929 億円となりました。消費増税前の駆け込み需要の反動減や、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売活動の自粛などにより農業機械が大幅に減少しました。

海外売上高は前期比 2.9%減の 1 兆 2,159 億円となりました。北米では、4 月以降の堅調な需要や新機種効果などにより、ディーラーから最終顧客への小売は極めて好調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産の遅れなどにより当社からディーラーへの卸売が翌期にずれ込んだため、建設機械やトラクタの売上が減少し、ディーラーの在庫水準も大きく低下しました。また、OEM 先の在庫調整などによりエンジンも大幅減となりました。欧州では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いディーラーが一時的に営業を停止した影響や、エンジンの OEM 先の減産などによりエンジン、建設機械、トラクタともに前期を下回りました。アジアでは、タイのトラクタが良好な雨季の天候による年後半の回復を受けて小売は微増となったものの、在庫調整の影響により売上は減少しました。一方、経済活動再開後の需要回復を受けて中国のエンジンや農業機械が増加したほか、インドの農業機械なども伸長したためアジア全体では前期を上回りました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果や米国の金利低下などの増益要因はありましたが、生産工場の損益悪化や、国内外での減収、円高の影響などにより、前期比 11.5%減少して 1,796 億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、官需向けバルブ、素形材、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ、民需向けバルブ等)により構成されています。

当部門の売上高は前期比 4.3%減少して 3,158 億円となり、売上高全体の 17.0%を占めました。

国内売上高は前期比 4.8%減の 2,740 億円となりました。ダクタイル鉄管や工事業などが伸長しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により合成管、素形材、スパイラル鋼管、空調機器などが民需向けを中心に低調に推移したため、パイプインフラ関連製品は減少しました。環境関連製品は大型案件である福島県双葉町での廃棄物処理施設の建設に伴う売上が一巡したことにより前期を下回りました。

海外売上高はダクタイル鉄管や素形材が伸長したものの、環境関連製品が減少したため前期比 1.0%減の 418 億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格が低下したものの、国内での減収やプラント建設コストの増加などにより、前期比 7.9%減少して 259 億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前期比 9.3%減の 287 億円となり、売上高全体の 1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前期比 6.1%増加して 38 億円となりました。

2)次期の見通し

次期の売上高は当期比 1,968 億円増の 2 兆 500 億円を見込んでいます。国内市場では、機械部門、水・環境部門ともに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う低迷からの回復が見込まれるため、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、機械部門が底堅い需要や、ディーラーへの卸売が当期からずれ込むことなどを背景に北米での大幅な増収を見込んでいるほか、水・環境部門も増収となるため、海外売上は大きく増加する見通しです。

営業利益は原材料価格の上昇や円高の影響はあるものの、大幅な増収や当期の減産に伴う生産工場の損益悪化が解消されることなどにより、当期比 447 億円増の 2,200 億円となる見込みです。また、税引前利益は当期比 391 億円増の 2,250 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比 295 億円増の 1,580 億円を予想しています。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル=105 円、1 ユーロ=125 円としています。]

(2) 財政状態に関する分析

1)資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2019年12月末)比 500 億円増加して 3 兆 1,893 億円となりました。資産の部では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により生産や出荷が遅れている中で、好調な小売を受けてディーラーからの売掛金回収が進んだため、営業債権が減少しました。一方で、小売が好調な北米で販売金融が拡大したことにより金融債権が増加しました。

負債の部では、社債及び借入金が減少しましたが、年後半の生産量の増加に伴い営業債務が増加しました。資本は、為替の変動などに伴うその他の資本の構成要素の悪化はありましたが、利益の積み上がりにより増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 0.3 ポイント増加して 46.3%となりました。

2)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,429 億円の収入となりました。金融債権の増加に伴

う支出の増加や、当期利益の減少などはありませんでしたが、営業債権や営業債務などの運転資本の変動により前期比 605 億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 471 億円の支出となりました。有価証券の取得による支出は増加しましたが、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の減少や、有価証券の売却による収入の増加などにより前期比 443 億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 684 億円の支出となりました。資金調達の減少などにより前期比 468 億円の支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 233 億円増加して 2,229 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2019年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	46.3	46.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	85.3	67.1
債務償還年数(年)	6.1	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	3.9

(注)1.親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

2.時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

3.債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書の社債及び借入金です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額に、販売金融事業にかかる利息の支払額を加えて算出しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期末 (2020.12.31)		2019年12月期末 (2019.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	222,919		199,665		23,254
営業債権	592,027		682,596		△ 90,569
金融債権	317,626		293,933		23,693
その他の金融資産	49,967		71,968		△ 22,001
棚卸資産	373,998		382,401		△ 8,403
未収法人所得税	9,700		6,287		3,413
その他の流動資産	72,305		82,034		△ 9,729
流動資産合計	1,638,542	51.4	1,718,884	54.8	△ 80,342
非 流 動 資 産					
持分法で会計処理されている投資	36,124		33,729		2,395
金融債権	807,342		699,238		108,104
その他の金融資産	138,583		148,936		△ 10,353
有形固定資産	424,672		405,349		19,323
のれん及び無形資産	72,539		60,986		11,553
繰延税金資産	43,641		46,984		△ 3,343
その他の非流動資産	27,874		25,212		2,662
非流動資産合計	1,550,775	48.6	1,420,434	45.2	130,341
資 産 合 計	3,189,317	100.0	3,139,318	100.0	49,999

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期末 (2020.12.31)		2019年12月期末 (2019.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
流 動 負 債					
社債及び借入金	366,038		386,538		△ 20,500
営業債権	323,607		293,774		29,833
その他の金融負債	87,445		78,860		8,585
未払法人所得税	14,676		18,611		△ 3,935
引当金	39,736		31,001		8,735
その他の流動負債	194,924		192,959		1,965
流動負債合計	1,026,426	32.2	1,001,743	31.9	24,683
非 流 動 負 債					
社債及び借入金	508,398		516,443		△ 8,045
その他の金融負債	31,537		30,247		1,290
退職給付に係る負債	16,144		15,773		371
繰延税金負債	28,088		32,984		△ 4,896
その他の非流動負債	4,539		4,914		△ 375
非流動負債合計	588,706	18.4	600,361	19.1	△ 11,655
負 債 合 計	1,615,132	50.6	1,602,104	51.0	13,028
資 本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	84,943		84,671		272
利益剰余金	1,325,764		1,238,824		86,940
その他の資本の構成要素	△ 18,162		35,849		△ 54,011
自己株式	△ 636		△ 637		1
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,476,039	46.3	1,442,837	46.0	33,202
非支配持分	98,146	3.1	94,377	3.0	3,769
資 本 合 計	1,574,185	49.4	1,537,214	49.0	36,971
負 債 及 び 資 本 合 計	3,189,317	100.0	3,139,318	100.0	49,999

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020.1.1~2020.12.31)		2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	1,853,234	100.0	1,920,042	100.0	△ 66,808	△ 3.5
売 上 原 価	△ 1,318,384		△ 1,360,115		41,731	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 356,092		△ 351,986		△ 4,106	
そ の 他 の 収 益	6,950		3,648		3,302	
そ の 他 の 費 用	△ 10,424		△ 9,935		△ 489	
営 業 利 益	175,284	9.5	201,654	10.5	△ 26,370	△ 13.1
金 融 収 益	12,294		8,866		3,428	
金 融 費 用	△ 1,679		△ 1,498		△ 181	
税 引 前 利 益	185,899	10.0	209,022	10.9	△ 23,123	△ 11.1
法 人 所 得 税	△ 47,027		△ 53,002		5,975	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,528		3,071		△ 543	
当 期 利 益	141,400	7.6	159,091	8.3	△ 17,691	△ 11.1

当期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	128,524	6.9	149,061	7.8	△ 20,537	△ 13.8
非 支 配 持 分	12,876	0.7	10,030	0.5	2,846	28.4

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	105	85	121	59		
	—	—	—	—		

(3) 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 (2020.1.1~2020.12.31)	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)	増減
当期利益	141,400	159,091	△ 17,691
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	3,078	5,859	△ 2,781
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△ 180	11,819	△ 11,999
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	△ 38,949	4,431	△ 43,380
その他の包括利益－税効果調整後	△ 36,051	22,109	△ 58,160
当期包括利益	105,349	181,200	△ 75,851

当期包括利益の帰属

親会社の所有者	96,656	167,048	△ 70,392
非支配持分	8,693	14,152	△ 5,459

(4) 連結持分変動計算書

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年1月1日残高	84,130	85,305	1,135,395	35,343	△ 323	1,339,850	86,583	1,426,433
当期利益			149,061			149,061	10,030	159,091
その他の包括利益－税効果調整後				17,987		17,987	4,122	22,109
当期包括利益			149,061	17,987		167,048	14,152	181,200
利益剰余金への振替			17,018	△ 17,018		—		—
配当金			△ 43,065			△ 43,065	△ 3,984	△ 47,049
自己株式の取得及び処分					△ 20,002	△ 20,002		△ 20,002
自己株式の消却			△ 19,566		19,566	—		—
譲渡制限付株式報酬		△ 9	△ 19		122	94		94
連結子会社に対する所有者持分の変動		△ 625		△ 463		△ 1,088	△ 2,374	△ 3,462
2019年12月31日残高	84,130	84,671	1,238,824	35,849	△ 637	1,442,837	94,377	1,537,214
当期利益			128,524			128,524	12,876	141,400
その他の包括利益－税効果調整後				△ 31,868		△ 31,868	△ 4,183	△ 36,051
当期包括利益			128,524	△ 31,868		96,656	8,693	105,349
利益剰余金への振替			22,158	△ 22,158		—		—
配当金			△ 43,853			△ 43,853	△ 4,503	△ 48,356
自己株式の取得及び処分					△ 20,002	△ 20,002		△ 20,002
自己株式の消却			△ 19,854		19,854	—		—
譲渡制限付株式報酬		△ 4	△ 35		149	110		110
連結子会社に対する所有者持分の変動		276		15		291	△ 421	△ 130
2020年12月31日残高	84,130	84,943	1,325,764	△ 18,162	△ 636	1,476,039	98,146	1,574,185

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2020年12月期 (2020.1.1~2020.12.31)	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	141,400	159,091	
減価償却費及び償却費	67,336	62,244	
金融収益及び金融費用	△ 10,218	△ 6,753	
法人所得税	47,027	53,002	
持分法による投資損益	△ 2,528	△ 3,071	
営業債権の減少(△増加)	71,497	△ 21,099	
金融債権の増加	△ 185,256	△ 96,954	
棚卸資産の減少(△増加)	1,042	△ 14,721	
その他資産の減少(△増加)	12,482	△ 25,491	
営業債務の増加(△減少)	37,881	△ 12,501	
その他負債の増加	14,203	23,955	
その他	66	4,249	
利息の受取額	4,013	4,622	
配当金の受取額	2,414	3,491	
利息の支払額	△ 1,035	△ 874	
法人所得税の純支払額	△ 57,405	△ 46,780	
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,919	82,410	60,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 84,753	△ 94,859	
有価証券の取得	△ 18,153	△ 1,212	
有価証券の売却及び償還	34,537	19,689	
関連会社に対する貸付金の純増減(△増加)	101	△ 350	
定期預金の純増減(△増加)	7,792	△ 23,934	
短期投資の純減	7,645	8,308	
その他	5,698	888	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,133	△ 91,470	44,337
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	272,068	273,699	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 233,935	△ 221,267	
短期借入金の純増減(△減少)	△ 25,629	10,368	
リース負債の返済	△ 14,618	△ 15,081	
現金配当金の支払	△ 43,853	△ 43,065	
自己株式の取得	△ 20,002	△ 20,002	
非支配持分の取得	△ 1,419	△ 5,652	
その他	△ 966	△ 515	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,354	△ 21,515	△ 46,839
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	△ 4,178	1,117	△ 5,295
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	23,254	△ 29,458	
現金及び現金同等物期首残高	199,665	229,123	
現金及び現金同等物期末残高	222,919	199,665	23,254

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表はIFRSに基づいて作成されています。

2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	172社
主要会社名	(国 内) (株)クボタクレジット、(株)クボタケミックス (海 外) クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、 クボタクレジット Corp.,U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、 グレートプレーンズマニュファクチュアリング Inc.、 クボタカナダ Ltd.、クボタホールディングスヨーロッパ B.V.、 クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、 クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、 久保田農業機械(蘇州)有限公司、 久保田(中国)融資租賃有限公司、 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、 サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.、 クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.、 クボタオーストラリア Pty Ltd.
持分法適用会社数	13社
主要会社名	(国 内) ケイミュー(株)

(8) セグメント情報

1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2020年12月期 (2020.1.1～2020.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,508,766	315,774	28,694	—	1,853,234
セグメント間の内部売上高	252	1,383	27,935	△ 29,570	—
計	1,509,018	317,157	56,629	△ 29,570	1,853,234
セグメント利益	179,629	25,920	3,840	△ 34,105	175,284
減価償却費及び償却費	50,733	7,379	4,396	4,828	67,336
非流動資産への追加額	78,465	9,057	6,688	16,010	110,220
資産	2,607,087	295,077	152,290	134,863	3,189,317
持分法で会計処理されている投資	11,778	39	24,307	—	36,124

2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,558,329	330,065	31,648	—	1,920,042
セグメント間の内部売上高	429	1,271	28,994	△ 30,694	—
計	1,558,758	331,336	60,642	△ 30,694	1,920,042
セグメント利益	203,066	28,143	3,619	△ 33,174	201,654
減価償却費及び償却費	45,997	7,218	4,271	4,758	62,244
非流動資産への追加額	89,683	8,972	5,959	7,649	112,263
資産	2,556,578	287,115	156,667	138,958	3,139,318
持分法で会計処理されている投資	10,945	38	22,746	—	33,729

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。
 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
 4 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。
 5 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械部門」に含めていた「空調」を「水・環境部門」に含めています。この変更に伴い、前期の情報を組替再表示しています。

2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2020年12月期 (2020.1.1~2020.12.31)	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)
農機・エンジン	1,218,845	1,246,611
建設機械	289,921	311,718
機械計	1,508,766	1,558,329
パイプインフラ関連	193,090	198,320
環境関連	122,684	131,745
水・環境計	315,774	330,065
その他	28,694	31,648
合計	1,853,234	1,920,042

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械部門」に含めていた「空調」を「水・環境部門」に含めています。この変更に伴い、前期の情報を組替再表示しています。

3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2020年12月期 (2020.1.1~2020.12.31)	2019年12月期 (2019.1.1~2019.12.31)
日本	595,188	625,381
北米	647,158	679,092
欧州	217,720	239,586
アジア(日本除く)	334,186	321,976
その他	58,982	54,007
合計	1,853,234	1,920,042

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2020年12月期586,705百万円、2019年12月期613,235百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産の残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2020年12月期末 (2020.12.31)	2019年12月期末 (2019.12.31)
日本	324,173	290,627
北米	78,029	80,547
欧州	50,704	46,964
アジア(日本除く)	56,545	60,234
その他	3,900	4,260
合計	513,351	482,632

(注) 1 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。
2 北米に含まれる米国に所在する非流動資産は2020年12月期末71,322百万円、2019年12月期末73,699百万円です。

(9) 1株当たり情報

	2020年12月期 (2020.1.1～2020.12.31)	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	1,221円95銭	1,182円72銭
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	105円85銭	121円59銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	—	—

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2020年12月期 (2020.1.1～2020.12.31)	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)
親会社の所有者に帰属する当期利益	128,524	149,061
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	4	3
普通株主に帰属する当期利益	128,520	149,058

(単位 千株)

	2020年12月期 (2020.1.1～2020.12.31)	2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)
流通株式の期中平均株式数	1,214,215	1,225,902
参加型資本性金融商品の期中平均株式数	41	27
普通株式の期中平均株式数	1,214,174	1,225,875

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2020年12月期 (2020.1.1～2020.12.31)		2019年12月期 (2019.1.1～2019.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,218,845	65.8	1,246,611	64.9	△ 27,766	△ 2.2
国内	256,080		268,578		△ 12,498	△ 4.7
海外	962,765		978,033		△ 15,268	△ 1.6
建設機械	289,921	15.6	311,718	16.2	△ 21,797	△ 7.0
国内	36,809		37,746		△ 937	△ 2.5
海外	253,112		273,972		△ 20,860	△ 7.6
機 械 計	1,508,766	81.4	1,558,329	81.1	△ 49,563	△ 3.2
国内	292,889	15.8	306,324	15.9	△ 13,435	△ 4.4
海外	1,215,877	65.6	1,252,005	65.2	△ 36,128	△ 2.9
パイプインフラ関連	193,090	10.4	198,320	10.3	△ 5,230	△ 2.6
国内	163,885		170,670		△ 6,785	△ 4.0
海外	29,205		27,650		1,555	5.6
環境関連	122,684	6.6	131,745	6.9	△ 9,061	△ 6.9
国内	110,071		117,144		△ 7,073	△ 6.0
海外	12,613		14,601		△ 1,988	△ 13.6
水 ・ 環 境 計	315,774	17.0	330,065	17.2	△ 14,291	△ 4.3
国内	273,956	14.7	287,814	15.0	△ 13,858	△ 4.8
海外	41,818	2.3	42,251	2.2	△ 433	△ 1.0
そ の 他	28,694	1.6	31,648	1.7	△ 2,954	△ 9.3
国内	28,343	1.6	31,243	1.7	△ 2,900	△ 9.3
海外	351	0.0	405	0.0	△ 54	△ 13.3
合 計	1,853,234	100.0	1,920,042	100.0	△ 66,808	△ 3.5
国内	595,188	32.1	625,381	32.6	△ 30,193	△ 4.8
海外	1,258,046	67.9	1,294,661	67.4	△ 36,615	△ 2.8

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「農機・エンジン」に含めていた「空調」を「パイプインフラ関連」に、「パイプインフラ関連」に含めていた「民需向けバルブ」を「環境関連」に含めています。この変更に伴い、前期の情報を組替再表示しています。

(12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部 門	2021年12月期 (予想) (2021.1.1～2021.12.31)		2020年12月期 (実績) (2020.1.1～2020.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国 内	3,000	%	2,929	%	71	2.4
海 外	14,000		12,162		1,838	15.1
機 械 計	17,000	82.9	15,091	81.4	1,909	12.7
国 内	2,760		2,740		20	0.7
海 外	440		418		22	5.2
水 ・ 環 境 計	3,200	15.6	3,158	17.0	42	1.3
国 内	300		283		17	5.9
海 外	0		0		—	—
そ の 他 計	300	1.5	283	1.6	17	5.8
合 計	20,500	100.0	18,532	100.0	1,968	10.6

国 内 計	6,060	29.6	5,952	32.1	108	1.8
海 外 計	14,440	70.4	12,580	67.9	1,860	14.8

(注) 翌期より、事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他部門」に含めていた一部事業を「機械部門」に変更することを予定しています。このため、売上高予想及び売上高実績について変更後の区分により表示しています。

4. 2020年10～12月(3ヶ月)の業績概要

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2020年12月期 第4四半期 (2020.10.1～2020.12.31)		2019年12月期 第4四半期 (2019.10.1～2019.12.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	496,440	100.0	459,292	100.0	37,148	8.1
売 上 原 価	△ 345,148		△ 326,757		△ 18,391	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 105,068		△ 95,829		△ 9,239	
そ の 他 の 収 益	1,775		2,620		△ 845	
そ の 他 の 費 用	△ 2,602		△ 3,856		1,254	
営 業 利 益	45,397	9.1	35,470	7.7	9,927	28.0
金 融 収 益	2,053		2,710		△ 657	
金 融 費 用	△ 291		△ 445		154	
税 引 前 利 益	47,159	9.5	37,735	8.2	9,424	25.0
法 人 所 得 税	△ 12,320		△ 9,208		△ 3,112	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	457		267		190	
四 半 期 利 益	35,296	7.1	28,794	6.3	6,502	22.6

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	32,056	6.5	26,621	5.8	5,435	20.4
非 支 配 持 分	3,240	0.6	2,173	0.5	1,067	49.1

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	26	54	21	82		
	—	—	—	—		

(2) セグメント情報

1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2020年12月期第4四半期 (2020.10.1～2020.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	395,788	93,316	7,336	—	496,440
セグメント間の内部売上高	102	501	7,632	△ 8,235	—
計	395,890	93,817	14,968	△ 8,235	496,440
セグメント利益	43,641	11,044	1,635	△ 10,923	45,397

2019年12月期第4四半期 (2019.10.1～2019.12.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	355,552	95,817	7,923	—	459,292
セグメント間の内部売上高	249	454	7,517	△ 8,220	—
計	355,801	96,271	15,440	△ 8,220	459,292
セグメント利益	30,790	10,551	1,316	△ 7,187	35,470

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「機械部門」に含めていた「空調」を「水・環境部門」に含めています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2020年12月期 第4四半期 (2020.10.1～2020.12.31)	2019年12月期 第4四半期 (2019.10.1～2019.12.31)
日 本	159,462	144,643
北 米	176,726	161,307
欧 州	57,664	53,009
ア ジ ア(日本除く)	84,875	84,755
そ の 他	17,713	15,578
計	496,440	459,292

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2020年12月期第4四半期161,449百万円、2019年12月期第4四半期149,349百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2020年12月期 第4四半期 (2020.10.1~2020.12.31)		2019年12月期 第4四半期 (2019.10.1~2019.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	314,047	63.2	287,013	62.5	27,034	9.4
国内	59,101		44,440		14,661	33.0
海外	254,946		242,573		12,373	5.1
建設機械	81,741	16.5	68,539	14.9	13,202	19.3
国内	12,069		9,461		2,608	27.6
海外	69,672		59,078		10,594	17.9
機 械 計	395,788	79.7	355,552	77.4	40,236	11.3
国内	71,170	14.3	53,901	11.7	17,269	32.0
海外	324,618	65.4	301,651	65.7	22,967	7.6
パイプインフラ関連	55,842	11.2	59,162	12.9	△ 3,320	△ 5.6
国内	48,583		52,126		△ 3,543	△ 6.8
海外	7,259		7,036		223	3.2
環境関連	37,474	7.6	36,655	8.0	819	2.2
国内	32,467		30,803		1,664	5.4
海外	5,007		5,852		△ 845	△ 14.4
水 ・ 環 境 計	93,316	18.8	95,817	20.9	△ 2,501	△ 2.6
国内	81,050	16.3	82,929	18.1	△ 1,879	△ 2.3
海外	12,266	2.5	12,888	2.8	△ 622	△ 4.8
そ の 他	7,336	1.5	7,923	1.7	△ 587	△ 7.4
国内	7,242	1.5	7,813	1.7	△ 571	△ 7.3
海外	94	0.0	110	0.0	△ 16	△ 14.5
合 計	496,440	100.0	459,292	100.0	37,148	8.1
国内	159,462	32.1	144,643	31.5	14,819	10.2
海外	336,978	67.9	314,649	68.5	22,329	7.1

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「農機・エンジン」に含めていた「空調」を「パイプインフラ関連」に、「パイプインフラ関連」に含めていた「民需向けバルブ」を「環境関連」に含めています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。

5. その他

(1) 役員の変動(2021年3月19日付予定)

1) 新任監査役候補者

監査役 ^{ふるさわ}古澤 ゆり (元 内閣官房内閣人事局内閣審議官)

なお、古澤 ゆり氏は社外監査役候補者であります。